

令和4年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進			<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務企画部総務課	総務企画部副部長 松本 剛				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第1項第36号 法務省組織令第57条、第58条第1項第4号			<b>関係する計画、通知等</b>	法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂) 開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	知的財産、ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①開発途上国への法の支配の定着、②持続的成長のための環境整備及びグローバルなルール遵守の確保、③我が国の経験・制度の共有、我が国との経済連携強化、地域的連携・統合の基盤整備、④日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境整備等、⑤ガバナンス強化を通じた我が国が実施する経済協力の実効性の向上と国際開発目標達成への寄与									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	相手国の要請やその実情に応じて、基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修及び相手国との間の共同研究の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	180	184	180	185	218			
		補正予算	-	▲42	▲41	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		180	142	139	185	218			
	執行額		130	46	63					
	執行率(%)		72%	32%	45%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		72%	32%	45%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	政府開発援助庁費	47	51	重要政策推進枠:215 政府開発援助庁費:計画見直しに伴う増 政府開発援助諸謝金:計画見直しに伴う増 政府開発援助職員旅費:計画見直しに伴う増 政府開発援助招へい旅費:計画見直しに伴う増 政府開発援助招へい外国人滞在費:計画見直しに伴う増						
	政府開発援助諸謝金	44	47							
	政府開発援助職員旅費	43	53							
	政府開発援助 外国人招へい旅費	41	56							
	政府開発援助 招へい外国人滞在費	10	11							
	政府開発援助 情報処理業務庁費	0.1	0.1							
	計	185	218							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	法制度整備支援活動の一環として国際研修を実施し、法令の整備、法制度の運用改善、法律実務家の人材育成を図る。	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	3,185	369	1,610	-	-	
			当初見込み	延人日	3,671	3,698	5,312	6,013	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実質的な研修経費/延人日			単位当たりコスト	円	5,188	1,982	976	1,926	
				計算式	円/延人日	16,522,552/3,185	731,274/369	1,570,997/1,610	11,580,000/6,013	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
				活動実績	1	0	1	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	法整備支援に関わる国内外の専門家による会議を開催し、情報共有及び意見交換等を通じて、関係機関やドナー間の連携を強化し、法制度整備支援の基盤を強化する。	国際専門家会議の開催件数	活動実績	回	1	0	1	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	法整備支援に関わる国内外の専門家による会議を開催し、情報共有及び意見交換等を通じて、関係機関やドナー間の連携を強化し、法制度整備支援の基盤を強化する。	国際専門家会議への参加人数	活動実績	人	112	0	312	-	-
			当初見込み	人	170	170	170	312	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度調査のうち最高位評価を90%にする。	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度  研修員に対するアンケートを実施し、【「大変有意義であった。」/回答した研修員数】×100で成果実績を算出	成果実績	%	80.7	60	37.9	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	89.7	66.7	42.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各国際研修ごとに実施している研修員に対する研修の満足度に関するアンケートの集計結果(ただし、令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍のため、研修実施回数が極端に少なく(令和2年度:1回、令和3年度:5回、いずれもオンライン形式)、アンケート回収率も低い(令和2年度:20%程度、令和3年度67%程度、通常は回収率98%以上)、あくまで参考値である。)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援を行うための専門家派遣要請に対する派遣実施の割合を100%にする。	起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に派遣して支援を実施した割合  【実際に派遣を実施した人数/専門家派遣要請の人数】×100で成果実績を算出	成果実績	%	100	71.4	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	71.4	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務総合研究所国際協力部調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	法令等の起草・改正に関与した件数の割合を100%にする。	年度当初に把握している支援対象各国に対する起草・改正支援の目標法令数に対して当該年度に支援を行った割合  【実際に法令等の起草・改正に関与した件数/法令等の起草・改正に関与する当初の予定数】×100で達成度を算出	成果実績	件	25	25	16	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	109	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務総合研究所国際協力部調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政における国際化対応・国際協力 (VI-14)	
	政策評価	施策	法務行政における国際協力の推進 (VI-14-(2))	政策評価書 URL https://www.moj.go.jp/content/001354688.pdf
				該当箇所 -
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野: -
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所				-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策であり、オールジャパン体制で国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法制度整備支援は、関係閣僚会議である経協インフラ会議によって確認された「法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂)」や「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)に基づいて実施され、「日・メコン協力のための東京戦略2018」(平成30年10月9日第10回日本・メコン地域諸国首脳会議採択)、「2030年に向けたSDGsのための日メコン・アジアタイプ」(令和元年11月4日第11回日本・メコン地域諸国首脳会議採択)、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)」(令和3年6月17日経協インフラ戦略会議(閣僚級会議)決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)、「知的財産推進計画2021」(令和3年7月13日知的財産戦略本部)等でも推進するものとされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性及び競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長及び入札に関する情報提供を積極的に行うといった一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト欄記載のとおり、適切な水準を維持している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を十分に検討し、事業目的達成に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、複数の共同研究・法整備支援連絡会等における招へい及び多数の外国出張が中止となったことから、旅費はもとより、これら招へい及び外国出張に伴い発生する庁費、滞在費等の支出も不用となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討し、コスト削減等を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みると、成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と当初見込みの乖離があるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みると、見込みに見合ったものであると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等において協力している。
	事業番号	事業名	
	外務省	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)	

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、多数の研修が中止、延期を余儀なくされたが、ウェブ会議システムの活用によりオンラインセミナーや共同研究を実施することによって、前年度以上の高い活動実績を上げた。しかし、オンラインセミナーでは、内容の充実面などの点で本邦での各種研修の代わりとはならず、参加者の高い満足度を確保することは容易ではないため、今後も引き続き、本邦での各種研修や現地セミナーの実施を行う必要がある。また、支援対象国に対する法令等の起草・改正に関与した件数及び執務参考資料の作成件数については、予定した支援を着実に実施した結果、目標値を達成できている。なお、国際研修においては、研修の成果が各国の法制の維持・整備及び人材育成に確実に反映される見込みのある各国の立法担当者や裁判官、検察官、弁護士等の法曹関係者、さらには、近年、重要視されている知的財産権保護法制の分野から支援対象国において知的財産分野を取り扱う政府職員等を選定するなどして実施しており、かつ、現地に派遣した専門家ほか関係機関からの情報収集に努めて、各国の実情及び個々のニーズに応じたテーマを選定し、これらを組み合わせる上で、関係省庁・組織との情報共有・連携を強化することにより、一層戦略的に支援活動を行うよう、支援の方針・範囲等に留意して実施した。
	改善の方向性	本事業は、各国の実情及び個々のニーズに応じたテーマを選定するなどして継続的な支援を実施しているほか、支援の効果が最大となるよう、毎年開催している国際専門家会議において法制度整備支援の専門家と意見交換を行い、法制度整備支援の在り方を検証すること等により、関係省庁・組織との積極的な情報共有・連携に努め、さらに各国の実情及び個々のニーズ等を的確に把握した上、新たなテーマや分野にも積極的に取り組むことや、ウェブ会議システムによる参加者の満足度を高める工夫を凝らし、より効果的・効率的な支援活動を行うための手法・範囲を精査することとしたい。また、本事業では、支援対象国からの要請やニーズに応じて研修等を行っており、それらの効果はオンラインセミナーのみでは獲得できず、対面研修の代替となれないため、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しつつ、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの積極的な実施を検討したい。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	各経費について見直しを執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減	研究会の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。(▲6百万円)
----	-----------------------------------

**備考**

○「法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日」における国際研修について、令和2年度活動実績、令和3年度活動実績及び令和4年度活動見込には、オンライン併用、オンライン実施形式のセミナーも含む。

○令和元年度 法務省行政事業レビュー公開プロセス  
「開発途上国に対する法制度整備支援の推進」(事業番号0070)  
(評価結果)  
事業内容の一部改善  
(取りまとめコメント)  
・関係組織・省庁との間で協力分担関係を明確にし、連携を強化すべきである。  
・事業の性質上成果の評価軸の設定は非常に難しいが、今後も引き続き検討してほしい。  
・官房国際課が新設されたことも踏まえ、法務省として戦略的中枢を担い、政策のイニシアチブをとってほしい。

(対応状況の概要)  
・関係部署・省庁、JICAや日弁連、大学等の関係組織との間で役割を分担しつつ、連携を強化して各国への支援を実施した。  
・事業成果のより適切な評価方法を研究し検討するため、海外関係機関から専門家を招へいするなどの予算措置を講じた。  
・官房国際課が、司令塔としての機能を果たすべく、法務省内の各局部課、関係省庁、関係団体等との連携の場となる「法制度整備支援に関する戦略協議の場」を設けるなどして、①対象となる国・地域や分野の検討(案件形成のアプローチ方法)、②様々なアクターとの連携強化、③効果的な情報発信の検討などをリードし、法制度整備支援の戦略的な推進に役立てた。

○調査委託の成果物の公表  
法務総合研究所国際協力部ホームページ([http://www.moj.go.jp/housouken/housou\\_houkoku\\_all.html](http://www.moj.go.jp/housouken/housou_houkoku_all.html))  
「その他の活動」-「国際研究等」-「調査研究報告」を参照

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0065			
平成24年度	0072			
平成25年度	0083			
平成26年度	0069			
平成27年度	0066			
平成28年度	0065			
平成29年度	0067			
平成30年度	0067			
令和元年度	法務省 - 0070			
令和2年度	法務省 0072			
令和3年度	2021 法務 20 0071			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	法務総合研究所 63百万円					
	【随意契約(企画競争)等】 A.個人ほか 38百万円  (〇リングスティックアドバイザー業務等)		諸謝金 B.株式会社サン・フレアほか 24百万円  (〇翻訳謝金等)		職員旅費 C.職員ほか 1百万円  (〇公務出張に係る交通費等)	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.株式会社サン・フレア		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	4	諸謝金	翻訳謝金	8
	計		4	計		8
	C.職員A			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	4	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	株式会社セイエイ	9290801013485	パーソナルコンピュータ等の供給業務	4	一般競争契約(最低価格)	4	99.7%	-
3	株式会社キタジマ	5010601023501	印刷製本業務	4	一般競争契約(最低価格)	3	73.3%	-
4	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	コーディネート等業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	-
5	個人B	-	賃金	3	その他	-	-	-
6	株式会社三平商会	1010001044259	無線ガイドシステム機器の供給業務	3	一般競争契約(最低価格)	5	80.9%	-
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	会議運営等業務	2	一般競争契約(最低価格)	6	93.8%	-
8	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	会議運営等業務	2	一般競争契約(最低価格)	5	90%	-
9	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	97.4%	-
10	株式会社東和エンジニアリング	8010501022641	配線改修等作業	1	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳謝金	8	その他	-	--	
2	個人A	-	調査委託謝金	4	その他	-	--	
3	個人B	-	通訳謝金等	2	その他	-	--	
4	個人C	-	調査委託謝金	2	その他	-	--	
5	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	1	その他	-	--	
6	個人D	-	通訳謝金等	1	その他	-	--	
7	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル	8010001040549	通訳謝金等	0.7	その他	-	--	
8	個人E	-	翻訳謝金等	0.6	その他	-	--	
9	個人F	-	調査委託謝金	0.6	その他	-	--	
10	個人G	-	通訳謝金等	0.4	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張にかかる交通費等	0.2	その他	-	--	
2	職員B	-	公務出張にかかる交通費等	0.1	その他	-	--	
3	個人A	-	公務出張にかかる交通費等	0.1	その他	-	--	
4	職員C	-	公務出張にかかる交通費等	0.1	その他	-	--	
5	職員D	-	公務出張にかかる交通費等	0.1	その他	-	--	
6	職員E	-	公務出張にかかる交通費等	0	その他	-	--	
7	職員F	-	公務出張にかかる交通費等	0	その他	-	--	
8	職員G	-	公務出張にかかる交通費等	0	その他	-	--	
9	職員H	-	公務出張にかかる交通費等	0	その他	-	--	
10	職員I	-	公務出張にかかる交通費等	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	法制度の運用を適正に行うための執務参考資料等の作成件数の割合を100%にする。	年度当初に把握している支援対象各国に対する執務参考資料等の作成支援目標数に対して当該年度に支援を行った割合【実際に執務参考資料等を作成した件数／執務参考資料等の当初の作成予定数】×100で達成度を算出	成果実績	件	25	27	20	-	-
目標値			%	100	100	100	100	-	
達成度			%	100	108	105	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務総合研究所国際協力部調べ								